

発行所：社団法人 全国鉄道広告振興協会
 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1丁目5番5号 JR恵比寿ビル10階
 TEL：03-5791-1808 FAX：03-3443-1616 メールアドレス：information@jarap.jp
 URL：<http://www.jarap.jp/>



▲▼東京駅でのオープニングセレモニー



「新潟DCオープニング号」出発式

デスティネーションキャンペーン(略称：DC)とは、JRグループ(JR北海道・東日本・東海・西日本・四国・九州)と地元行政および、観光協会などが一体となって実施する大規模な観光キャンペーンです。

Destination(目的地・行き先)とCampaign(宣伝)の合成語で、1978年(昭和53年)11月、当時の国鉄と和歌山県が共同で実施した「きらめく紀州路」キャンペーンがそもそもの始まりと言わ

れています。

毎回、キャンペーン地では各種イベントが開催され、通常よりも深く現地を楽しむことができますので、今回の新潟デスティネーションキャンペーンでも、新潟を初めて訪れる方も、新潟を知り尽くしている方も、新しい新潟の魅力に巡り合えるチャンスがあったと思います。

2008年3月25日の「うまさぎつり

新潟」のキャッチフレーズによる「キックオフセレモニー」に始まり、11月5日には、全国の旅行会社、マスコミの皆さまをお招きして「全国宣伝販売促進会議」を開催し、各地域の観光PRを行ないました。

そしていよいよ2009年10月1日に、新潟での開催は2001年以来8年振り7回目、「食」をメインテーマとした「新潟デスティネーションキャンペーン(新潟DC)」がスタートしました。

新潟デスティネーション キャンペーン報告

巻頭レポート

株式会社ジェイアール東日本企画
 新潟支店

上野駅ガレリアでオープニングセレモニーが行われ、本保(ほんぼ)観光庁長官をはじめ、新潟県及びJR東日本関係者が出席してテープカットが行われました。引き続き新幹線ホームでは、「大人の休日倶楽部」を対象とした約570名のお客様を乗せた「新潟DCオープニング号」の出発式が行なわれ、高井(たかい)上野駅長の出発合図で、10:40賑やかに新潟に向かいました。

車内では、お米・お酒などのプレゼントが行われ、お客様は大変喜ばれていた様子です。

一方、新幹線が到着する新潟駅では、新潟市長、地元女将の会のみなさまたち



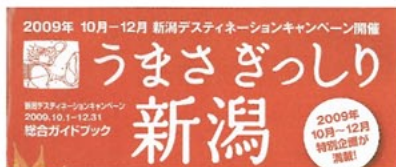
▲▼新潟駅での歓迎の様様



から熱烈な歓迎を受け、大盛況の中で新潟DCがスタートしました。

10月3日には、庄内エリアに向けた「SLうまさぎっしり庄内号」の出発式が、村上駅でSLファン、自治体及びJR関係者が参加して盛大に行なわれ、こちらも多くのお客様にご乗車いただきました。

それ以降も「新潟新幹線車両センター一般公開」など各種イベントが繰り広げられ、新潟DCを大いに盛り上げていきました。



新潟DC総合ガイドブック



「SLうまさぎっしり庄内号」出発式

10月からは、吉永小百合さんのキャラクターでおなじみの「大人の休日倶楽部」のテレビCMがオンエアされ、JRグループ6社の主要駅には「DC5連貼りポスター」が貼られるなど大々的な宣伝が繰り



ラッピングされた127系



一般の方でにぎわう新潟新幹線車両センター

広場

「四十六年後の同窓会」

会長代行副会長 佐々木 信幸 (株式会社ジェイアール東日本企画)

広げられました。また、山手線、新潟支社の127系にラッピングを行うとともに、主要駅では「総合ガイドブック」「エリアガイドブック」を配布しましたが、一時は品切れになる冊子もあり増刷を行ったほどでした。

キャンペーン期間中、一人でも多くのお

お客様に新潟を訪れていただけよう、新潟の自然・歴史・文化・温泉の情報発信を行ってまいりました。

長引く景気悪化や新型インフルエンザの流行などの影響により誘客が懸念される中、2009年の新潟県は「ときめき国体」、「天地人」、「DC」と全国から大いに

「待ってます」と印刷でなく、監事がわざわざ自筆で書いた案内状の追而書に釣られて、郷里で開催された中学校の同窓会に初めて顔を出してみました。

卒業以来、四十六年が経過し、父も母も既に十数年前に無く、訪れることも稀になってしまっていた九州の片田舎の小都市を久しぶりにゆっくりと訪れてみて、同級生や恩師に再会してみると、改めて実に感慨深いものがありました。

毎日の様に一緒に登下校し、一緒に遊んだ仲の良い友が、「卒業」を機に離ればなれになり、その後の人生に於てもお互いに一顧だになくなる程遠い存在になってしまふなどは、当時は思いも寄らぬ事でした。人間というものは、昨日迄続いた事が明日以降も続くものと勝手に思い込んでしまふ生き物だどつくづく感じさせられます。

しかし、その数十年の空白も一夜にして埋めてしまうところがまた故郷の素晴しさでもあります。

注目を集める年になりました。

年も改まり、昨年末をもって新潟デステイネーションキャンペーンは終了しましたが、期間中だけでなく、これからも、より以上のお客様に喜んでいただけるよう、引き続き精一杯の「おもてなし」をさせていただきます。新潟には冬ならではの



高齢でありながらも出席された恩師が、既に現役を退いて相当の期間が経過し、且つ我々団塊の世代は一学級五十名余も生徒が在籍していたにもかかわらず、教子一人々々の特徴を覚えておられるのには驚きました。

昨今、色々な議論がなされていますが、今

の魅力もたくさんあります。銘酒や新鮮な海の幸、村上牛など味覚の宝庫でもあり、温泉、スキー、史跡と誰でも楽しんでいただける新潟の魅力は奥深いものがあります。皆様の御来訪を心からお待ちも申しあげております。

更ながら、「人間」の成長に何らかの形で係わる教育という仕事や、或る時代には情熱を秘めて就く人たちがおり、尊敬されるべき職業であった事を再認識します。

特に金儲けの上手な事が最高の価値であるかの様にもて囃す最近の風潮を見るにつけ、その意を強くします。

何もかもが、懐しく楽しい帰郷でしたが、唯一つ残念だったのは、街の景観でした。

既に相当以前から進行していた事ではありませんが、日本全国津々浦々、特に幹線道路沿いの無味乾燥な景色は、故郷への思い入れを削ぎ取られる様な気がします。

高度経済成長に乗って都会へ出て行って郷里を顧みなかった人間が、勝手な事を言うという声が聞えて来そうですが、故郷の海や山や空が普通に美しい為に一層そう感じた次第です。

今回は監事米田龍司氏の予定です、楽しみに。

「2010年の課題」

社団法人全国鉄道広告振興協会
会長 岩崎雄一

明けましてお目出とうございます。今年も宜しくお願いいたします。

政権交代により民主党内閣が誕生し、早くも4ヶ月が経過しましたが、国民が均しく注目する経済情勢は依然厳しいものがあります。むしろ11月下旬には急激な円高、株高が進むという異変が起り二番底に落ち込むのかとの懸念も生じましたが、首相・日銀総裁の会談の結果、政策金利1%の堅持、市場への資金供給という緊急策が明らかにされ、2週間程で収拾されました。収拾と

いうのは異変以前の状態、つまり一昨年9月のリーマンショックから続いている不況のレベルに戻ったということですから、従って新年も厳しい企業環境が続くとみる必要があります。

こういう状況の中で、会員各社が悪戦苦闘されている様子を見るにつけ胸が痛みます。協会として会員各社のために何かできることはないかと真剣に模索していますが、何はともあれ政府が72兆円と云われる補正予算を一日も早く成立させ景気刺激策を講じて欲しいと思います。



さて、厳しい情勢ではありますが、いや、それだからこそ業界の将来を見越した計を着実に進めていかななくてはなりません。特に当協会は設立5年目を迎え、いろいろと解決すべき課題を抱えています。法人改革もその一つで昨年9月28日、公益社団法人化を内閣総理大臣に申請し、現在審査を受けています。晴れて認定されれば当協会のステイタスやイメージ

が向上し会員各社の事業環境の改善につながることを確信しています。このほかデジタルサイネージの導入による鉄道広告の近代化の促進、そしていよいよ切迫しつつある環境問題への対応、更には美観風致、広告審査、社会モラル、安全、標準化等に関する課題などがあります。

新年にあたり、4月の新年度から取り組みたい主な項目を以下に記してみたいと思います。

(1) 倫理綱領、掲出基準に基づく広告審査状況の継続的把握と事例等を活用した審査の標準化

(2) 美観風致との調和に貢献した鉄道広告写真集の作成

(3) 広告の掲出撤去時の列車支障事故及び旅客・作業者の人身事故防止のためのケーススタディと安全向上運動の実施

(4) 環境対策の推進

① COP3、COP15の審議経過と決定事項情報の共有化

(ア) COP3(京都)の審議経過と決定事項、(参加)国別現時点での進捗状況

(イ) COP15(コペンハーゲン)の審議経過と決定事項及び参加国別CO₂削減目標。

② 地球温暖化対策推進法(日本)の研修

③ 温室効果ガス(CO₂)削減についての研修

④ 具体的削減計画の策定・推進

⑤ 「エキからエコ」キャンペーンの実施(8月)

(5) 社会モラルキャンペーン実施の検討

(6) デジタルサイネージ化の促進

① ネットワーク化の検討

② アカウontaビリティに関する技術開発

(ア) 広告認知率

(イ) モニター制度

③ 海外事情の調査

④ デジタルサイネージを活用した総合的な鉄道広告近代化の推進

(7) 全般的な標準化の推進

(8) 人材育成のためのセミナー、通信教育、視察の実施

(9) JARAPシステム(仮称)の検討

(10) 公益社団法人化に備えた各般の体制整備

以上のように考えていますが如何でしょうか。関係の委員会等でご検討の程お願いいたします。

今年こそ、われわれの力を結集して協会活動を一段と活性化し禍を転じて福の年としたいものです。どうかよろしく。

JARAPセミナー

我が国の温室効果ガス削減 中期目標と企業の果たすべき役割

2009年10月26日ホテルメトロポリタンエドモントで理事会後に開催

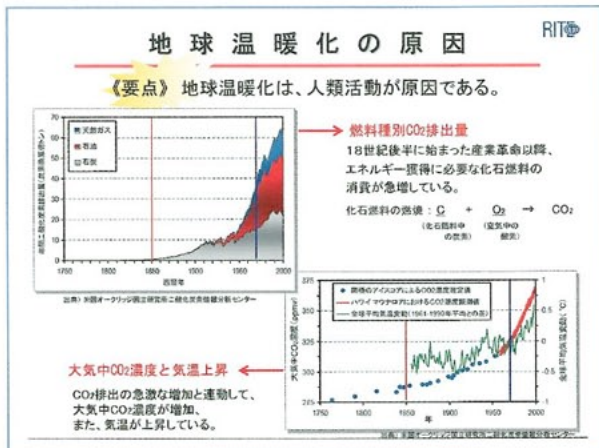
JARAPの総会が開催された6月10日に麻生前総理が、温室効果ガスの1990年度比8%、2005年度比15%削減という我が国の中期目標を発表しました。しかし、続く衆議院選挙で民主党が圧勝し、政権が交代。中期目標も民主党のマニフェストどおり、1990年度比25%削減、2005年度比約30%比削減ということを鳩山首相は国連をはじめ国の内外に公表しています。

25%削減の具体的な手法についてはまだ明らかにされていませんが、8%削減に比べて、我々の社会生活にどのような影響となって表れてくるのか推し量ってみたいと思います。

温暖化によって南極の氷棚が、かなりのスピードで崩落しています。全地球の91%を締めているという氷のほとんどは、南極大陸の上に降り積もった雪が何万年にも渡って固まったもので、氷河の末端が陸地からはみ出して崩落しています。一方、北極海の氷は、湖の水が凍ると同じように海水が凍り、その上に雪が積もって、海を覆って浮かんでいる状態です。流水が北海道に接岸するようなもので、下は海だということです。陸地

にできる南極の氷を「氷棚」と言いますが、北極にできる海に浮かんでいる氷を「海水」といいます。その海水面積の縮小が2007年に観測史上最大に、言い換えれば氷の面積が最も小さくなりました。翌2008年には1%ほど回復して、史上2番目、今年はまだ少し回復して、史上3番目の小ささになっています。

南半球のツバルでは、以前は大潮の時

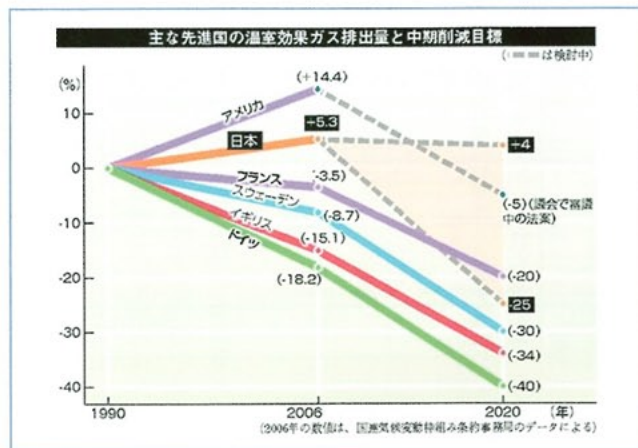


日本シヨッピングセンター協会
環境対策委員会委員長及び
経済産業省総合資源エネルギー調査会
委員
鈴木 武

だけ冠水していたのですが、いまや満潮時の現象として常態化しつつあります。今年も早魃や洪水、巨大化した台風といった異常気象は地球上のいたるところで見られ、大きな被害を受けたと報じています。

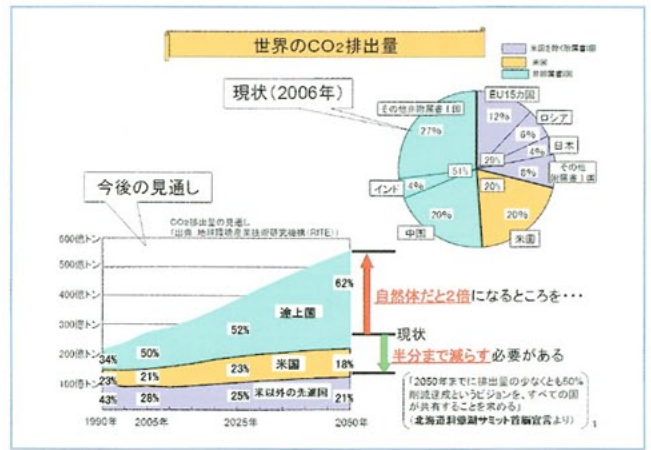
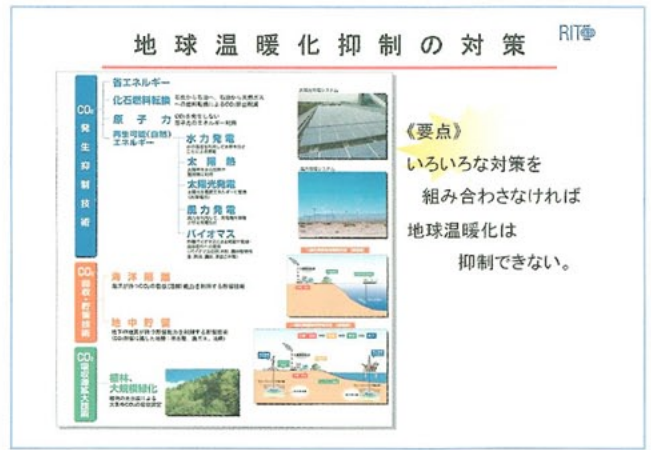
このような被害をもたらす温暖化が人為的なものなのか否かについては、IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change: 気候変動に関する政府間パネル) が2007年11月に最新の第4次評価報告書で、産業革命以来の地球の温暖化現象は、石油、天然ガス、石炭などの化石エネルギーの使用状態と全地球の平均気温、CO₂の大気中の濃度を比較すると、かなり一致しており、温暖化はほぼ人為的な活動に起因する、という断定的な見解を発表しています。

こうした地球全体の危機を食い止めるために、世界各国の認識は共有化されています。しかし、具体的な方策については、京都議定書の履行期間に入っている現在も、2013年以降のポスト議定書の2020年に向けた中期目標についても、各国が利害を主張してまとまりません。その期限である2009年12月、デンマークのコペンハーゲンで第15回



条約締約国会議が開かれますが、現在、合意することが非常に難しい状況になっています。長期計画である2050年までに現状の50%削減ということは、洞爺湖サミットやその他の機会でも、合意はされているのですが、各国共非常にシビアな考え方を持っているため、11年後の2020年までにまとめるのは容易なことではありません。先進国は大きな負担はやむをえないとされていますが、発展途上国は、現在の原因を作ったのは先進国なので、先進国が率先して環境に対して努力すべきであり、途上国はまだ発展途上なので大きな削減は困ると主張し、合意が難しくなっています。

平均気温が2℃上がると、想定以上の非常に大きな危機的状況が表れるというところで、その時の世界的な努力は、発展途上国では現状に比べて0%〜60%



の努力を、逆に先進国は60%〜80%より以上の努力をしなければならぬと言われています。

次に抑制の対策メニューです。省エネ、原子力、自然エネルギーの発生源のエネルギー転換、それでも発生する転換しきれない温室効果ガスの事後処理技術の対策を組み合わせ、温暖化防止に向けた抑制努力をする必要があります。化石燃料の転換というのは、石炭を使っていたものを天然ガスにすると、大幅にCO₂の発生が抑制できます。原子力はCO₂が発生しないエネルギー源としてこれから有力になり、現在我が国では53基動いているものを、2020年までに更に9基作らなくてはならないということです。

太陽光発電、風力発電は話題としては大きいのですが、天候異変で急に発電が

できなくなると、大規模な停電が起きることが想定されており、新たな課題となっています。大きく期待されている抑制技術は、地中貯留、海洋隔離という、CO₂を、地中、地下滞水層、石油を採掘した井戸などに、液体化したり溶解させて貯留するというもので、うまくいくと1000年程度安定してそこに留まるとされていますが、この技術はまだ確立されていません。

2050年度までに温室効果ガスを半減させる長期計画については国際間においても合意されており、その削減目標を達成するために、2020年の時点で25〜40%削減しなければならぬことを先進国も、発展途上国も総論としては合意しています。しかし、この達成に向けて、どの国が削減負担をどのよう割合合で実施すべきかという各論に入る

と、主に先進国と途上国との間に大きな隔たりがあります。

この様な世界情勢の中で、90年比25%削減の持つ意味を知ることが必要となります。2006年時点での、国別の温室効果ガス排出比は、米国を除く先進国が29%、米国は20%、中国は今年ついに米国を抜いて21%となり、世界で最大の排出国となりました。自然体だと2倍になってしまいう温室効果ガスですが、「2050年までにCO₂排出量を現状の半分まで削減する必要がある」ということは、北海道洞爺湖サミット首脳宣言で我が国が主導してまとめた世界的な共通認識となっています。

これにより、麻生前首相の発表した中期目標に比べて太陽光発電は現在の10倍目標から55倍になり、新築住宅、一定規模以上の既存住宅に設置義務として採り入れなくてはいけないことになりました。住宅も、断熱住宅、新築住宅が8割であったものを100%、既設の建物も100%エコ住宅に改修しなくてはならないという、省エネ基準を義務化するものとなっています。自動車についても、新車の50%となっていたものが、新車の9割はエコカーにせよということになっていきます。この数字を元にしますと、従来型は車検適用不可とか、販売を禁止するといったような、社会全体の仕組みを変えるくらいの規制を採り入れないと達成できないような目標になっています。

温室効果ガスを削減するということに関しては、規制、課税、排出量取引、或いは設備改善等の投資という形で我々

表1「GDPの成長」と「CO2排出量削減」両立のシミュレーション(筆者試算)

○ 基準式	CO2排出量	=	GDP	×	※1 エネルギー供給(総量) GDP (エネルギー効率)	×	※2 CO2排出(総量) エネルギー供給(総量) (エネルギーのクリーン度)	削減の内容
2010年	500	=	100	×	1000/100	×	500/1000	真水 海外調達?
(民主主義)	25%削減	=	1.3%/年 成長 (内閣官庁)	×	エネルギー効率を1%/年 向上させる(省エネ法)	×	CO2排出総量を1%/年 削減する(温対法)	
2020年 [25%削減]	375 <500×(1-0.25)>	=	115 <100×(1+0.013) ¹⁰ >	×	895/115	×	448/895 → 375/895 △1%/年 → △2.58%/年	真水
2020年 [8%削減] (現中期目標)	460 <500×(1-0.08)>	=	115	×	895/115	×	448/895 → 460/895 △1%/年 → △0.75%/年	真水
※3 IEAの試算	450 <500×(1-0.10)>	=	115	×	895/115	×	450/895 △1%/年 → △0.95%/年	真水
備考	※1 様々なエネルギー転換技術の進展と共に、20年までに原発を9基増設を要す。 ※2 排出量抑制と共に、地中又は海中への貯留技術(CCS)が主要な抑制手段となる。 ※3 国際エネルギー機関							

にも負担として関わってきますが、一方ではプラス効果もあります。最も大きいプラス効果は地球環境を保護できるということです。その他、CO₂削減や省エネをするのと経費削減ができ、そのためのエネルギー転換やCO₂抑制技術が発展することによって、文明の進化に大きなインパクトを与えることにもなります。いずれにせよ、負担はかかるが、それを上回る人類の努力をどのようにすべきかが大きな課題になっています。

政府も色々な試算をしております。2

020年までのGDPを年1.3%の伸長を想定しており、今から約10年後には100→115になります。他方、省エネ法はエネルギー効率を1%ずつ向上させるという規制であります。これらと、CO₂削減率25%、8%、10%の場合をシミュレーションしますと、表1の様になります。

私の試算では、「民主党案25%削減」と「現政府案8%削減」IEAの見通し10%削減とを比較してみますと、CO₂排出量を1%/年以上削減すれば、政府案(0.75%減/年)もIEA見通し(0.95%減/年)も余裕を持ってクリアでき、「民主案」は約2.6倍の2.58%/年を達成できないと国際公約を果せない事が分かります。

国際協約京都議定書の達成に向けて、中期目標とは別に、京都議定書に基づいて2012年までに90年比6%削減の達成ということも国際協約として背負っています。しかしながら、現時点でも6%の削減はおろか、先年度では7%強にプラスになっていますので、残り3年半で13~14%を削減しなければならぬという厳しい課題が課せられています。

今までは、事業所単位、ひとつの会社でも大きな工場といったような事業所単位で原油1500ℓ以上を消費する施設だけが対象だったのですが、今度はその会社の本社ビルから倉庫から全てのものひくるめて対象にしますということになります。これまでは1割程度しか捕捉できなかったのですが、会社単位で捕捉しますと捕捉率が5割に上がります。

ます。また、大規模な建築物についても規制を導入しますということが省エネ法の大きな変更点です。そしてエネルギーの管理体制として、役員クラスのエネルギー管理統括者を選任し、その管理統括者を補佐するエネルギー管理企画推進者も本社に置いてくださいという規制になっています。

東京都では2000年から地球温暖化対策計画制度という規制を持っており、自主的な取り組みということでしたが、来年度からは削減義務を伴う規制ということになりました。

来年から5年間で第1計画期間、第2計画期間は2015年~19年として、20年の手前で結果を出すことになっており、両方足すと東京都も25%削減を目論んでいるようです。

第1計画期間では、我々の削減率は



8%になっております。年8%ずつ5年間削減するということですので、かなりキツイ削減率です。さらにこの5年間で過ぎると、翌5年間は17%削減にすると言明会で行っていただきましたので、5年過ぎた後の規制というのは一段と厳しくなります。しかし、逆に社会の技術が進歩すれば、この数字は達成可能になるのだろうという状況にあります。

東京都の場合、履行して足りなければ、削減義務を果すために排出量取引などで足りない分をお金で買って埋めることを計画期間内に行なうことがルールになっております。その1年間に履行できない場合は、削減義務未達成ということになり、本来の削減義務量に単価をかけて、1.3倍の費用を措置命令として請求します。更にその未達成の措置命令をまだ達成しない場合には、命令違反ということで罰金50万円、或いは違反事実の社名の公表することになります。またそうなりますと、1.3倍以上の請求になると思いますが、このように強制的に、義務違反のルールまで決めて東京都は取り組んでいます。

次に、25%削減に向けた省エネ対策と事例を紹介いたします。家庭での排出量は90年度比で約5割削減しなければなりません。そのためには高効率の太陽電池を屋根一面に貼り付け、住宅のガラスを二重ガラスにし、断熱材の改良をして冷暖房の効果を高める必要があります。業界では最先端の省エネ機器を導入して90年度比2割から3割削減しなくてはなりません。工場の屋根にも太陽電池を貼りまくる、自動車も、ハイブリッドや

電気自動車など化石燃料を使わないような自動車を導入しなくてはいけないということになっております。

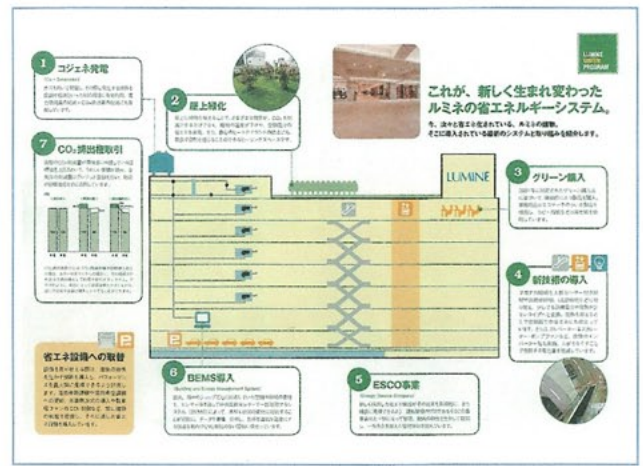
25%のためにはこのような事例でも、技術力を挙げて、わずか11年の間に達成しなくてはいけないというようになっております。ちなみに太陽光発電ですが、100万kWクラスの原子力発電所1個分を作るためには、山手線の内側の面積の約9割を太陽電池パネルで埋め尽くさなくてははいけません。

業務用ビルの取り組みメニューですが、先進的な企業では既に実施済みのものが多くあります。従いまして更に高効率な設備機器の開発が進展しないと25%削減への対応は行き詰ってしまう訳です。我々は、省エネ効果のいい製品を選ぶ、或いは営業時間を縮める、炭酸ガス発生量の少ない方法で発電された電気を使うとか実質的にそういった工夫しなくてはならない訳です。従って、規制をクリアするためには、そういったトップランナー的な色々なツールを導入していくということが必要になるかと思えます。逆に、設備機器などについてはメーカー側が相当高効率なものをどんどん進化させて作ってもらおうということとを前提としないと、達成は難しいということになります。

これはビルのエネルギー消費量の構造ですが、熱源やその他の分野は既に導入しています。一方、照明とOA機器についてはまだ若干省エネ化、CO₂削減の抑制に対して余地が残っています。大きなものとして、照明ではLEDは有機

ELによる照明および器具の開発が大きく期待されています。LED照明は、今はまだ価格が高いため、省エネ効果による投資効果に若干時間が必要になっておりますが、既に課題を克服して実用化されている製品も出現してきております。この世界は1、2か月の間に驚くべき速さで技術が進展いたします。2か月前にできなかったことも、2か月後には実用化に向けて進展していることもありますので、LEDを含め、技術の進化について機敏に対応するような努力が必要だと思えます。

ルミネESTという新宿東口にありません私の会社の店舗ですが、そこでは既に店内照明としてLEDダウンライトを使用しております。設計では950lx、1550lxという照度でLED照明を入れたのですが、実際にはそれを上回る1350lx、2300lxという照度になっているので、こ



新技術の積極的な取り組み

外壁サイン LED化



店内照明 LED化



れはもう実用化レベルというよりは、早くやらなくては損だということになります。ちなみにランニングコストと投資コストの回収の年数をシミュレーションした結果、25年で回収可能ということですから、もう既に回収していることになりました。また、8月末にオープンしたルミネ渋谷ですが、こちらも、設計照度を大きく上回るような照度がLEDで得られています。電球だけではなく、器具も併せて進歩して実用レベルに達しており、パフォーマンスも我々が望むようなレベルにまで来ています。その他の抑制技術として、屋上緑化もヒートアイランド現象の抑制に大いに効果がありますし、併せてビルを利用される方の憩いの場としても積極的に導入されています。

まとめといたしまして、全ての生物に等

美しい地球環境を護り、地球上の全ての生物に生きることの素晴らしさ、希望をつなぎとめることができるのは我々の世代以外は無理だと思えます。つまり地球の温暖化は21世紀の中頃、2050年までが勝負です。中でも、2020年までにどの位減らせるかということが、地球環境に対する非常に大きな分かれ目になっています。極論すると、地球温暖化の抑制は、2050年以降はあらゆる技術の完成度が進み様々な技術によってクリーンなエネルギー消費社会がシステムとして実現されておりますので、我々の子孫は気候変動による快適な環境で生活ができるのではないかと思います。

従いまして今から10年間で最も努力を要する時間であると認識していただきたいと思えます。

しく優しい地球、しかし、絶妙なその包容力は無限ではなかったということ。間に合ううちに、過去の人為的原因に寄る自然破壊に学ぶことが大切です。大量のニシンが北海道で獲れていたのですが、乱獲でニシンが激減してしまったことに似たような過ちを何回も何回も繰返している訳です。気が付いたときには既に手遅れだったという経験を人類は持っている訳です。

こうした動植物以外に、目に見えない地球環境に対して、大自然の織り成すコント絶妙なロールシステムに、あまりにも無知無頓着だったが故に、化石燃料の大量消費に因って招いてしまった温暖化現象、その結果、砂漠化、海面上昇、動植物の絶滅危機、異常気象の増加、熱帯性感染症の増加が起こっています。

編集後記

冬のスポーツといえば、「スキー」世代です。以前は毎週ゲレンデに通って、朝からナイターまで滑っていたのですが、その世代が寒い中で運動することに耐えられない年齢になったため、スキー人口が減ったのかもしれない。と思いがあってみたりします。最近、短い板のファンスキーを持って、温泉のあるスキー場にしか行かず、回数券をみんなで分け合っ

ちょうど使い切る程度しか滑りません。とはいえ、リフトもほとんど待たないので、改めて体育会系スキーを再開しようかな?と考えている昨今。

皆様ご存知の楽しくて新しい冬のスポーツがあれば教えてください！
それでは、今年もよろしくお願いたします！

●メールと写真、ご意見、ご感想はこちらへどうぞ。 information@jarap.jp

●会員社の代表者が変更になった場合など、変更届は JARAPホームページ (http://www.jarap.jp) の「各種届出書類」に用意してございますので、ご記入の上、事務局宛にお送り下さい。ご協力お願いします。